



# J R 連 合 N E W S

J R に 集 う  
す べ て の 仲 間 の  
J R 連 合 へ の  
総 結 集 を !!

2020 年 度

N o . 9 2

2 0 2 1 年 3 月 2 9 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R 二 島 ・ 貨 物 支 援 に 係 る 改 正 法 案 が 可 決 ・ 成 立

**榛葉議員はじめ経営自立に向け力強く発言！**

3 月 25 日、参議院国土交通委員会が開催され、J R 二島・貨物会社への支援に必要な国鉄債務等処理法等の改正法案の審議が行われた。J R 連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也議員（静岡）や、21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の森屋隆議員（比例）が質疑を行い、3 月 26 日の同委員会にて付帯決議とあわせて同改正法案が可決し、同日、参議院本会議にて可決・成立した。昨秋の署名活動や、この間の J R 連合による取り組みの大きな成果であり、J R 産業の将来展望を切り拓く重要な一歩と言える。そして、2021 年度からの総額 2,465 億円にも及ぶかつてない規模の支援が実施されることとなるが、引き続き「J R 二島・貨物経営自立実現 P T」を中心とした取り組みを継続し、各社の経営自立を実現しなければならない。

榛葉議員は、本件について人流・物流のあり方と経営のあり方を切り分けるべきと主張したうえで、J R 貨物に話題を移し、「わが国物流における貨物鉄道については、カーボンニュートラルを目指すうえで、物流政策あるいは環境政策として捉えながら支援していくことが重要」と指摘。さらに、「株式上場・完全民営化を果たしていくためには、線路使用料をはじめとしたさまざまな課題を整理する必要がある」と問い質した。これに対して、赤羽一嘉国土交通大臣は「将来的な経営自立、民営化に際して議論すべき内容であるが、国民の利益になる方策を考える観点で進めるべきではないか」と認識を示した。榛葉議員は最後に離職拡大の現状に触れ、「志を持って J R に入社した若者が、この世界で踏ん張って、各地域を守れるような環境構築を国としても後押ししていただきたい」と述べ、発言を終えた。



また、森屋議員は、国鉄改革から 35 年目を迎えることに触れ、経営自立と持続可能な交通体系の両立には、J R が責任の持てる事業領域を明確にし、国や地方自治体が主体的に責任を持って役割分担すべきとの認識を示した。赤羽大臣は民間企業が公共交通を担うことの課題認識に触れ、「J R に任せるということではなく、国・地方自治体とも一体となって取り組む必要がある」と応え、加えて人材流出の課題に対して「地域で一番すばらしい企業だと言ってもらえることがある意味目標だ」と語った。